

## わが国地方都市・帯広市における 生活および経営の困難状況と福祉社会化システム

福祉社会開発研究センタープロジェクト1 研究員  
東洋大学社会学部社会学科  
教授 大坪 省三

### 1. 研究の立場

当センターのタイトルは「福祉社会開発研究」だが、地域社会のありようを社会学的観点から理解せんとする作業を続けて来た者として、“福祉社会”の捉え方、そしてそれを“開発”せんとする実践的取り組み、どちらも得手ではなかった。そこでまず「福祉社会」の概念を人々一般の福祉を目指す社会と幅広く捉えることとした。次に「開発」という実践性については、社会福祉学に疎い身として具体的な提案が出来るとは思われず、一步下がって、福祉的活動が行なわれる場としての地域社会のありようを、福祉社会論的観点に近づけて捉えることを初期的課題とすることとした(後述)。そうした作業を重ねることによって、後年度何らかの論点提起を打ち出したい。

### 2. 研究対象地

研究対象地として、わが国地方都市の一つ、人口17万の北海道帯広市を当てる。帯広市は年来の研究課題「わが国地方都市の社会構造と社会変動把握」の対象地として来たからである。

帯広市は広大な十勝平野の開拓とともに急速に都市的状况が形成されたいわば開拓都市であり、近世あるいは中世からの来歴を持つわが国の多くの地方都市、城下町・港町・門前町などとは異なるのであって、わが国地方都市の例としてどの程度一般化出来るか、限界を孕んでいる。とはいえ、社会福祉分野を始め、今日の諸制度はこの都市にも適用されており、一般化が困難とは言えないだろう。また、わが国大都市を含めて、いずれの都市における生活や経営のありようも、上記のごとき歴史的背景とともに、その地理的状况に枠付けられているが、この点で帯広市は内陸部の少雪寒冷地であり、年間を通して晴天が多いという特質を持つ。すなわち、このような気候や地理、この地の歴史は、それぞれの個人や家族、また個々の事業所にとって、外的な生活条件、経営条件と捉えられるべき事柄である。

### 3. 年来の研究の枠組み

当市社会構造の構成要素として、個人、家族/世帯/家、各種事業所、各種団体を想定し、それら相互の関係およびそれらと地域社会との関係を把握しつつ、社会構造を把握せんとして来た。最初に、当市に存する各種団体約6千団体の名称とその活動概要を把握し、一部の団体についてより詳しく把握して来た。その中に社会福祉関連諸団体が含まれることは言うまでもない。そして一昨年より、敬して遠ざけていた、企業を含む各種事業所と地域社会との関わり理解にも目を向けることとした。福祉社会を担う公的機関や関連事業所が含まれることになる。家族ないし世帯ないし「家」については、かつて当市世帯数7万弱の0.1%に当たる世帯へ聞き取り調査を行なった。個人については、各種団体の役員にしばしば名を連ねる人々がいることから、約4千人の「人物カード」を作成し、相互関係の具体相把握に役立てて来た。

静的な側面たる社会構造把握とともに、開拓から始まって今日に至る間、動いて止まない当市の社会変動変化のありようを地元紙の記事等から把握して来た。世界の動き、わが国全体の動きが当市にもたらすものは無論のこと、当市に存する各種団体や各種事業所、また家族や諸個人の対内対外活動が当市社会変化の内実をなしていると捉える。

### 4. 年来の帯広調査研究の成果

1985年に帯広調査を再開した後今日まで、十数本の論稿を学部紀要等へ投じて来た。また、1987年度よりほぼ毎年、担当する授業「社会調査実習」の対象地とさせてもらい、今年度まで、学部生や大学院生また修了生たち延べ二百数十名がそれぞれの調査テーマで取材し、報告書を作成し、調査に協力してくれた機関・団体・特定個人へ発送して来た。その中には社会福祉あるいは福祉社会に関わるテーマが数多く見られる。取り分け精神保健福祉分野の報告は分厚いものとなっている。次に例示する報告は当研究に参考となる。な

お、担当する社会調査実習では調査対象地を帯広・十勝とすると前提し、当地の概況を説明した後、各自が関心を寄せる何らかの側面について、既存収集資料に

関する事前読み込み等を経て取材先を定めることとしている。こちらから調査テーマを割り当てることは一切していない。

表1 帯広・十勝調査報告中、当研究と関連ある報告例

(a:昼間部社会学科生、b:夜間部社会学科生、c:大学院社会学専攻生、d:夜間大学院福祉社会システム専攻生、e:同専攻修了者、s:聖徳大生)

1 「赤字ローカル線廃止と沿線住民生活との関係について」(土幌線)	半沢 一宣	a	1987
2 「帯広・十勝における鍼灸治療の社会的役割」	本間 毅	b	1990
3 「帯広における乳幼児の子育て - 子育て支援システム」(夜間保育所)	伊藤 朋美	a	1994
4 「帯広カラオケ事情 - 市民がそれに求めるもの」(障害者カラオケ教室)	小倉 潤	a	1994
5 「帯広における出産史 - 出産の医療化に注目して」	久米美代子	c	1996
6 「帯広における在宅高齢者と介護の状況」	鈴木美恵子	d	1997
7 「帯広の青少年と非行 - 地域活動の現状」	伊藤 孝広	a	1998
8 「帯広・十勝における精神障害者セルフヘルプグループの活動」	高橋 克典	d	1998
9 「帯広・介護保険情報調査」	本郷 健	c	1999
10 「帯広・十勝に暮らす精神障害者の地域生活 - 当事者へのインタビュー全記録」	高橋 克典	d	1999
11 「ふたたび町で暮らしはじめた精神障害者をめぐって - 精神保健福祉に関する情報と住民意識」	高橋 克典	d	2000
12 「夜間保育所 - 帯広における先駆的取り組み」	津川さち代	b	2001
13 「十勝における移動困難者への移動支援」	亀井 芳子	d	2001
14 「地方都市商店街における高齢者への取り組み」	高橋 亨	c	2001
15 「帯広の公共トイレ事情」	三島 恵子	b	2001
16 「帯広・十勝におけるボランティア団体とNPOの展開」	鯉沼 裕二	d	2002
17 「十勝における農作業事故」	森 すぐる	d	2002
18 「脳外傷者作業所の取組み - 「脳外傷友の会コロポックル」道東支部の場合」	原田 聖子	d	2002
19 「商業が持つ福祉機能 - これまでの推移と今後の課題」	吉村 佳奈	d	2003
20 「牧野訴訟を支えた人々 - 吉田勇治氏からの聞き取り」(年金)	磯野 博	d	2003
21 「帯広における出産考 - ある開業助産師の話を中心に」	黒田 緑	d	2003
22 「帯広における図書館のUD化 - 高齢者を中心に」	庭田 晴美	b	2004
23 「帯広市における子どもの福祉と教育実践の一例」	武 千晴	d	2004
24 「発達障害児の現状 - 帯広・十勝における取り組み」	林 友里	b	2004
25 「市民の視点から見る帯広の精神保健」(帯広市出身)	西内 真由	b	2004
26 「ほっと・ぶらっと - 地域の中で生活」	小林 圭子	s	2005
27 「帯広市福祉活動団体の事前調査報告 - 社会福祉基礎構造改革の下での住民自治」	井上 光晴	e	2005
28 「我が人生、自由解放を求めて - 十勝ソーシャルクラブ連合会会長新田弘之が語る」	高橋 克典	e	2006
29 「帯広・十勝における雇用と労働 - 季節労働者を中心に」	菅原 想	b	2007
30 「帯広・十勝圏域における精神保健福祉見聞事始め」	谷口 奈美	d	2007

## 5. 当研究の枠組み

1) 先に述べたように、“福祉社会”の語は、これに対する諸説を参照しつつ、生きることの困難を抱えている・抱えることになった・さらにその可能性を持つすべての個人や家族(世帯)に対して、その困難の解消軽減のために、有志の人々に留まらず、“社会的”に手助けする仕組みを作り上げた・作り上げつつある社会と捉える。

このことは一般に個人ないし家族を念頭に置いていられると思われるが、一歩進めて各種事業所の経営上の困難に対する社会的な手助けをも包含したい。なぜなら、いずれかの事業所で働いて生活費を得ている人々にとって、それが倒産に至ればたちまち生活の困難に直面するからである。実際、それに至らぬ様々な手立てが講じられている。そうした手立ても“福祉社会化

システム”の一環をなすと捉えたい。さらに、一群の事業所、たとえば病院、消防署、警察署、商工会議所、市役所等は生活上経営上の困難の発生を防いだり、発生した困難に対処する役割を担っており、福祉社会システムの一環をなすと言えよう。このように解釈を拡大することが“福祉社会論”において認められるかどうか不明だが、人口約17万の帯広という地域社会\*の社会構造と社会変動を捉えんとして来た総体的研究では、視野を社会福祉分野に留め切れないのである。

ここで地域社会とは「何らかの意味付けがあって他と区分された地域があり、そこに生きる人々がその地域へ関心を向け、あれこれの共同組織を介して関係を持ち、さらに相互に利用し依存し合う関係を持つ社会」を指す。

2) 帯広市は言うまでもなく明治中期に都市的状況が生み出された開拓都市であり、開拓初期から種々の困難に対処するためのシステムが開設され始め、次第に整いつつ、昭和8年に市政が施行された。まず、この初期状況を文献資料によって辿りたい。その後の変遷を大まかに辿りつつ、関連諸法規や諸制度の下、近年の関連諸状況を概観したい。近年の当市における生活や経営の困難な状況とそれらへの取り組み状況のいくらかは概況程度を確認済みである。そうした諸取り組みのいくつかについて、聞き取りを始めたい。今年度の研究活動はこの程度となろう。

たとえば故吉村博市長はその著『風雪有情 - 街づくり18年の歩み』(新時代社、1974年刊、有賀喜左衛門が序文)の中で「私は十数年前から水と空気を守ろうという提案をうちだした。」「もう一つは子供と年寄りとを大切に作る運動をやろう。これは市政の柱にしよう」(77~78頁)と提案したという。昭和30年前半の頃である。今日、社会福祉分野で特別に名の聞こえた所ではないが、精神保健福祉の分野ではその地域生活支援の点で先進地だという。

経営の困難状況については、地域社会の社会変動の一面として、閉店・任意整理・倒産の事例を収集しつつあり、従業員たちへの転職支援が地元紙に報じられている。地元信用金庫による事業運転資金融資策も視野に入ってくる。公共事業の縮減に伴う建設業者の倒産、同従業者らへの冬期対策とされた季節労働者向け講習会の削減等が進んでおり、さらにこの4月に始まった日豪EPA協定交渉の行方によっては帯広・十勝の主産業たる農業に大打撃が生じると予測されており、生活や経営の困難さが今後とも生じるはずである。“福祉社会化システム”の継承や創出が求められよう。

## 6. 初年度2007年度の調査研究活動

春学期中に当研究プロジェクトが採択されたと分かり、早速上記のごとく調査研究の枠組みを明確にしたものの、昨秋9月に社会調査実習を行ない、年内の報告書作成に向けて時間を要し、ようやく11月に当グループ松本誠一教授および夜間大学院福祉社会システム専攻生市川藤雄(都内荒川区年金関係担当職員)、田中良幸(東京都児童虐待関係担当職員)3氏とともに第一次調査を実施出来た。そして秋学期末の諸業務を終えた後、1月末から3月初旬に掛けて単独で第二次調査を、2月半ば第三次調査として福祉社会システム専攻生谷口奈美(都内八ヶ所ワーク職員)、同笹川浩利(都内文京区障害者関係担当職員)の2氏と同行し、資料収集、関係機関・団体・特定個人への取材を展開出来ることとなった。さらに同月下旬から3月初旬に掛けて当グループ村尾祐美子講師、福祉社会システム専攻生佐川和雄(福島県いわき市精神病院ソーシャルワ

ーカー)、同栗原陽子(都内療養型介護施設職員)計3氏に日程を違えて連続的に調査を行なうこととしている。今年度末には上記研究課題に関わる当地の概況、すなわち福祉社会化システムの一環をなすとみなす諸機関、団体とそれぞれの対外活動状況を一覧化する。まず、本研究成果報告書には前述「帯広市に存する各種団体活動分野別一覧表」中の関連分類項目とそれぞれ一例程度を別紙に示す(行き違いで収録洩れ、次号に)。

## 7. 現段階の知見

2月半ばの第三次現地調査までの知見と、これまでの蓄積データの整理(初年度研究成果として執筆報告の予定)から得られた知見数点を列挙しよう。

1) 福祉社会化システムは当地の社会変化の一端を成すと捉えていること

標題中の「福祉社会化システム」の語は何らかの変化を捉えようとしている。今日の帯広市にすでにあるそうしたシステム(組織、制度、仕組み、取り組み等多義的な意味で用いる)、たとえば各種障害者向けの施設や補助金、また関係団体は、いずれも開拓都市たる当地に当初から存在したのではなく、国政段階での法定化、自治体等の対処、そしてその家族や有志や当事者自身らの取り組み等によって出現したと見なさねばならないだろう。そのような事柄が数多く見られる。全国一律の変化は当市にもほぼ同様に出現しているだろうが、帯広市役所を始め関連機関の対処内容には一部独自のものが見られ、任意の諸組織による取り組みの中には当地なりのものがあるに違いない。そのような取り組みによって、当地に何がしかの社会変化が生じ、蓄積されていると言えよう。

帯広市に存する各種団体については十勝毎日新聞社刊『十勝年鑑』の「団体」名簿に数多くその役員名とともに収録されている。かつてそれらを手掛かりとして「団体カード」を作成し始め、同紙や現在休刊中の北海道新聞(釧路新聞が母体の十勝対象紙)および北海道新聞帯広版、またあれこれの現地文献資料、官公庁や店先に置かれているチラシ類に登場する団体名とその活動状況をもカード化して来た。そうすることで、次号掲載「福祉社会化システムに関わる帯広市内各種団体活動分野別一覧表抄録」の冒頭に記すように、多種多様な分野に存在している各種の団体を網羅的に確認出来ていた。その数は約4千に及んだ。設立年が判明したもの(判明率は近年で7~8割程度)について、設立年別一覧表を作成すると、20年ほどの間、毎年百前後、新たな団体が設立されて来たことも確認出来た。つまり、今後もまたその程度の数の新たな団体が設立されるだろうという予測が成り立つ。

2) 福祉社会化システムは社会福祉分野だけでなく、他のいくつかの分野でも見られること

全国一律の、あるいは当地独自の、いくつかの福祉社会化システムを把握し始めている。たとえば、精神障害回復者向けの地域生活支援諸方策がそれであり、帯広市行政で取り込まれたユニバーサルデザイン、オストメイト装着当事者らの運動によって実現し始めた対応トイレ設置である（これらを列挙する作業を次年度早々に行ないたい）。

次号掲載表中、ME医療～MF保健分野、MG福祉一般～MJ老人福祉分野には、このような福祉社会化システムに関わる団体が多数見られる。だが、「生活や経営の困難」という視点に立つと、数は少ないが他のいくつかの分野にも関連する団体が見出される。たとえば、KA407「たんぼぼの会（帯広・十勝クレジット・サラ金悲劇をなくす会）」は困難を抱えた当事者らがあれこれ相談に乗るものであり、借金による生活苦に対処して来た由である。また全盲のIK氏が会長を務めるLH921「アウトドアクラブ・自由旅団」は閉じ込めり勝ちな人々へ積極的な戸外での楽しむ機会を提供している。QE153「障害者等震災・災害対策検討委員会」は「厚生省の震災・災害対策モデル事業に道内唯一指定、帯広市が設置」したものだという。地元紙十勝毎日新聞の記事から入手した地域情報である。当市に存する各種団体を網羅的に収録して来たことで掴めたと言えよう（記号説明は次号で）。

3) 社会調査実習生や共同研究者らが独自の視点から現地で取材した内容から多く学べること

表1「帯広・十勝調査報告中、当研究と関連ある報告例」に示したように、すでに当地の福祉社会化システムに関わるあれこれの状況が捉えられている。また、今回他の研究メンバーたる松本誠一教授（と村尾祐美子講師）による現地調査の成果、また同行の研究協力大学院生達の現地調査成果から、筆者が思いがちなような分野について、貴重な知見を得ることが出来ている。取り分け精神保健福祉分野については、当地が地域生活支援の先進地と言われることとあいまって、福祉社会システム専攻修士で高橋克典現聖徳大学講師の調査報告、およびこの分野に関心を持つ大学院生・学部生達の報告が蓄積されている。

同表中、4の小倉潤「帯広カラオケ事情 - 市民がそれに求めるもの」では、あるカラオケ教室で障害者向けカラオケ指導が行なわれ、それによって前向きな状況が出現していると報告されていた。酒を飲みながらカラオケに興じる姿しか思い付かなかったが、そのような先入観を覆された報告だった。18の原田聖子が脳外傷友の会コロポックル道東支部に取材した報告から、初めてこの障害の状況に気付かされた。とはいえ、知

的障害者、肢体不自由者、視覚・聴覚障害者に関わる団体への調査はまだほとんど蓄積されていない。

4) 福祉社会化システムの一環として種々の組織的活動がなされているらしいこと

数年前、旧知のG K氏が副館長を務める「北海点字図書館」を訪れた。表-2中視覚障害分野に見るように、点訳や音訳のグループが活動しているようであり、LD323「テープ詩吟教室」のように詩吟と関わる取り組みも見られる。同館は帯広・十勝の視覚障害者らが利用しているものと思っていたところ、その利用者は全国に及ぶとのことだった。今年度の現地調査で市役所の関連部局や関連機関・団体を訪れてあれこれ取材出来たのだが、上に述べたように、現場での取材から得られる事柄は時に予想を越えて貴重であった。「ほっとぶらっと」を訪れた際、その代表者と会って話しを聞くことが出来たほかに、数名の主婦達が手伝っていた。それだけの協力者があることに気付いた。他者あるいは自らの生活上の困難に対して、種々の活動がなされているようであり、その具体相のほんの一端を確認出来た。今後このような機会を重ねて行きたい。

5) 経営上の困難に対する取り組みについて

大型店の郊外展開に伴う中心部商店街の衰退、公共事業費の削減に伴う建設業の疲弊によって、このところ当地でも老舗を含む倒産が相次いでいる。こうした危機的状況への対策として、中心部商店街組合の高齢者下宿開設や夏場の日曜日歩行者天国実施などの取り組みがなされているほか、関心を寄せる市民達のグループが複数結成されている。今冬、初めて冬のホコテンが実施された。そうした状況を報じる地元紙の地域情報発信機能は大いに発揮されていると言ってよい。帯広商工会議所に緊急の融資窓口が設けられたり、季節労働者へ取り組みがなされている。これらによって事態が好転したとまでは言えないが、このような努力が投じられていることの意味は大きいだろう。

6) さらに何が成されようとしているか

当地において、福祉社会化システムとしてさまざまな取り組みがあることを確かめられたが、今後どのような取り組みがなされようとしているのか。たとえばそのために新たにどのような組織が結成されるだろうか。各種団体にとっての外的条件は常に変化して止まず（たとえば近年の障害者自立支援法の制定と変更）、それへの対応が求められとともに、メンバーの高齢化など内的条件もまたゆるやかにではあれ変化するのであって、新たな成員の組み込みなどが求められよう。今後の取材を通して確かめて行きたい点である。